

学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）										
所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（法学）」を授与する。										
[法学部]										
1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生										
2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生										
3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生										
4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生										
5. 法学についての知識・能力とともに、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を修得した学生										
[凡例]										
◎＝当該DPの示す学習成果を達成するために、履修することを特に強く推奨する科目。										
○＝当該DPの示す学習成果を達成するために、履修することを強く推奨する科目。										
△＝当該DPの示す学習成果を達成するために、履修することが望ましい科目。										
区分	科目名	授業の目的	授業の到達目標	構成単位	年次	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
選択必修	民法総則	民法総則の基本ルールについて、判例の状況や学説の動向を理解し、民法の基本的な考え方を学ぶ。	通則、人、法律行為、時効制度など、民法総則の基本知識・考え方を理解するとともに、高齢化社会、契約トラブルなど現代社会における法的問題について、民法総則の知識を生かして幅広い視点から考える力を身につける。	4	1	◎	◎	◎	◎	△
	憲法	憲法を支える基本的な「原理」である国民主権や民主主義、権力分立、また人権の概念やその保障を学ぶ。	近代憲法の原理を学ぶとともに、日本の憲法の特徴は何かを理解する。日本国憲法の保護している人権の内容、その保障の現状および課題について理解する。日本国憲法における統治機構、三権分立、違憲審査制、地方自治について理解する。	4	2-4	◎	◎	◎	◎	△
	物権法	物権と担保物権を学習する。第2編「物権」に含まれる175条から398条の22までを扱う。	物権・担保物権法に関する民法上の制度の基本を正確に理解する。その知識を活用して、具体的な問題を解決する能力を身につける。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	刑法総論	犯罪の実質及び成否並びに効果である刑罰についての統一的理解を導く学問である刑法総論の基本的な内容を学ぶ。	犯罪の一般的成立要件を検討する分野である犯罪論、成立した犯罪に対する効果として、国家が犯罪者に科す不利益処分の内容を検討する分野である刑罰論について、判例、学説を踏まえた検討を行うなかで、基本的な理解を得る。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	債権総論	民法典は、債権の発生原因を問わずに、すべての債権に共通する事柄を第三編第一章総則として規定した。債権総論はこの部分を対象とする。具体的には、399条から520条の20までを扱う。	債権に関する基本的な事項を理解するとともに、取引をめぐる種々の法的紛争について具体的に考えて、これを解決できる能力を身につける。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	債権各論	民法第3編「債権」の第2章から第5章までの各種の債権発生原因を扱う。521条から724条の2を対象とする。	契約並びに不法行為その他の法定債権（不当利得・事務管理）に関する民法上の制度の基本を正確に理解する。その知識を活用して、具体的な問題を解決する能力を身につける。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	商法総則・商行為	商法のうち、第1編総則（第1条から第32条）、第2編商行為（第501条から第628条）を学習する。	企業組織・企業取引に関してわが国ではどのようなルール・仕組みが用意されているかについて基本的な知識を修得し、それらルール・仕組みの概要を説明する能力を身につける。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	会社法	株式会社および持分会社に関する会社法上の基礎知識を学習する。	株式会社および持分会社（合名・合資・合同会社）に関する会社法上の制度の内容を正確に理解した上で、これらの知識を活用して、具体的な問題を解決する能力を身につける。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	刑法各論	刑法典各則の条文に基づき、構成要件を中心とする各犯罪成立要件及び予定されている刑罰について学ぶ。	条文から厳格な理論を展開しつつ、実際上も妥当な結論を導くという、犯罪構成要件の解釈に特有の思考様式の基礎を身につけ、刑法犯に規定する犯罪のうち主要なものにつき、判例・学説で問題とされている基本的な論点に関して、解釈論を展開することができる。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	国際法総論	国際法の総論分野（主として国際法の基礎理論にあたる内容）を学ぶ。	現代国際法の総論分野について基本的な法制度を説明できるようになる。加えて、各法制度の歴史的展開と今日の実態を、その背景にある国際社会のあり方をふまえながら深く理解する。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	行政法	行政の全領域にわたって通用する一般的な法理である行政法について、その基礎的な事項を学ぶ。	行政法における基本的な概念について、正確に説明することができる。行政法の基本原理、行政組織および行政作用について、それが抱える問題点や現代的課題を理解し、その解決策を論じることができる。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	行政救済法	「行政法」の内容を前提に、行政救済に関する法を学ぶ。	行政救済に関する主要法律について、その概要を正確に説明することができる。行政活動をめぐる紛争について、その具体的事案に応じて、紛争解決にとって適切と考えられる法的手段を選択し、その適否を論じることができる。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	労働法	労働法を個別的労働関係法と集団的労働関係法の二つに分けて学習する。	労働法の意義、目的を正確に把握し、労働契約法の仕組みを理解する。労働基準法、最低賃金法など労働法規における労働条件基準を正確に理解する。労働組合の機能、団体交渉、争議行為等団体行動の法的保障と限界を正確に理解する。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	△
	民事訴訟法	民事訴訟法に関する手続的規律を学習する。	民事訴訟手続の概要を説明できるとともに、民事訴訟法手続に関する基本概念及び規律について理解し、個別の問題について展開されてきた従来の学説および判例をふまえた上で、具体的事案を解決するための基本的な解釈論を自ら展開することができる。	4	4	◎	◎	◎	◎	△
	刑事訴訟法	刑事訴訟法について、判例・実務を中心としつつ、主要な学説も含め、基本的な理解を得る。	捜査手続、公訴の提起、判決手続及び証拠法について、法律の仕組みや判例の基本的な事項を理解し、具体的事例に即して説明することができる。	4	4	◎	◎	◎	◎	△
国際法各論	国際法総論を前提として、国際法の各論分野（国際公域と国際法秩序の実現と維持のための法制度等）を学ぶ。	現代国際法の各論分野について基本的な法制度を説明できるようになる。加えて、各法制度の歴史的展開と今日の実態を、その背景にある国際社会のあり方をふまえながら深く理解する。	4	4	◎	◎	◎	◎	△	

区分	科目名	授業の目的	授業の到達目標	構成単位	年次	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	
選択	総合特講	特定のテーマについて、法学、政治学、国際政治学等の視点から、総合的に分析・解説する。	テーマとされた分野の最先端の議論状況を学び、先端的・複合的法律問題に対する理解を深める。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	1					◎	
	データサイエンス入門 (A)	情報通信技術の発展により、大量で多様なデータの収集が簡単にできるようになった。これらのデータが現代社会における様々な現象の解明や意思決定にどのように役立っているのか、その重要性和価値を理解し、ビッグデータが社会にもたらす影響を考察する。	現代社会におけるデータサイエンスの役割と、データ収集・活用的一般的な方法を理解する。データサイエンスがもたらす利点だけでなく、リスクを認識し、データを守るための倫理・モラルを身につける。	2	1					◎	
	データサイエンス入門 (B)	ビッグデータが社会の中でどのように役立っているのか、実例を学び、実際にインターネット等で収集できる実データを扱ったデータサイエンスを体験する。	本物のデータを収集・分析・可視化する過程を理解する。データサイエンスの社会における貢献と役割を理解し、インターネットからのデータの収集方法、一般的に使われる分析法、そして、分析結果の解釈や可視化、さらにはその活用というデータサイエンスにおいて重要な3つの要素を理解する。	2	1					◎	
	データサイエンス応用基礎A	データから意味を抽出し、現場にフィードバックする能力、AIを活用し課題解決につなげる基礎能力を修得し、自らの専門分野に数理・データサイエンス・AIを応用するための大局的な視点を獲得する。	データサイエンスおよびデータエンジニアリングの基本的な概念と手法、応用例を学ぶことで、データから意味を抽出し、現場にフィードバックするための方法を理解し、また、AIの基本的な概念と手法、応用を通して、AIを社会に生かしていく方法を学び、AI技術を活用した課題解決とは何かを理解する。	2	1					◎	
	データサイエンス応用基礎B	データから意味を抽出し、現場にフィードバックする能力、AIを活用し課題解決につなげる基礎能力を技術的側面を中心に修得し、自らの専門分野に数理・データサイエンス・AIを応用するための大局的な視点を獲得する。	データサイエンスおよびデータエンジニアリングの基本的な概念と手法、応用例を学ぶことで、データから意味を抽出し、現場にフィードバックするための方法を理解し、また、AIの基本的な概念と手法を学び、それを支える基本的な技術を学ぶことで、AI技術を活用し課題解決につなげるとは何かを理解する。	2	1					◎	
	データサイエンス応用基礎C	実習を通じて、数理・データサイエンス・AIの活用における一連のプロセスである「課題の発見と定式化」「データの取り扱い」「モデル化」「結果の可視化」「検証、活用」を学ぶ。	データサイエンスおよびデータエンジニアリングの基本的な概念を実践することで、データから意味を抽出し、現場にフィードバックするための方法を理解し、また、ExcelVBA マクロプログラミングを実習し、プログラミングの考え方やプログラミングによるデータ解析の手法を理解する。	2	1					◎	
	法哲学	実定法の基礎・背景となる思想や理論の学問である法哲学について、法概念論と正義論を中心として学ぶ。	法哲学における基本的諸概念の習得を通じて、法を多様な観点から見ることができるようになる。	2	1	△	◎	◎	○	○	
	刑事政策	犯罪対策のための政策活動自体(事実としての刑事政策)と、この政策活動を研究対象とする科学(学問としての刑事政策)を学ぶ。	近時の刑事政策に関する「犯罪を予防・鎮圧するための方策」、「犯罪者及び非行少年の処遇」、「犯罪被害者の支援施策」等の国際及び国内社会の動向を理解する。その理解を深めることにより、人生における「自分で考え、意見を表明する力」を養う。	4	2-4	△	○	◎	△	○	
	英米法	英米法の特徴である陪審制度、判例法主義、連邦制度などを解説し、法文化的背景を含めた全体像を学ぶ。	英米法の特徴である陪審制度、判例法主義、連邦制度などについて正確に理解し、その法文化的背景を含めた法制度の全体像を学ぶ。そのような学習を通じ、日本法及び日本社会を批判的な視点から見つめ直し、相対化できる。	2	2-4	△	◎	◎	△	○	
	政治学	政治学、政治思想・政治理論を学び、法学に幅広い問題意識をもって取り組む知識を習得する。	政治学、政治思想・政治理論を学び、法学に幅広い問題意識をもって取り組む知識を習得する。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2 (4単位まで)	2-4		○	◎	○	◎	
	法学特講	様々な法分野における最新の議論について、包括的・総合的に学ぶ。	特定分野の最先端の議論状況について総合的・包括的に学び、当該分野に対する理解を深める。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	2-4	○	△	◎	◎	△	
	情報学入門	基礎から応用までの幅広い科目から選択し、学習や実社会での活動に必要な情報リテラシーを向上させる。	基礎から応用までの幅広い科目から選択し、学習や実社会での活動に必要な情報リテラシーを向上させる。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	2-4						◎
	総合外国語特講	ビデオ等の教材を活用しながら、学習及び実社会での活動に必要な外国語能力を向上させる。	ビデオ等の教材を活用しながら、学習及び実社会での活動に必要な外国語能力を向上させる。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	2-4			◎			◎
	スポーツ特講	運動・健康に関する理論を学び、理論を実践することを通じて、運動・健康の保持の重要性について学ぶ。	運動・健康に関する理論を学び、理論を実践することを通じて、運動・健康の保持の重要性について学ぶ。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	2-4						◎
	(他学部・他学科公開科目)	他学部・他学科が開講する科目を学び、幅広い視点から法律上の問題を考える力を養う。	他学部・他学科が開講する科目を学び、幅広い視点から法律上の問題を考える力を養う。 (※個々の科目の具体的な内容はシラバスを参照。)	2	2-4			○	△	◎	
	教育法	教育に関する法体系について、国家と教育の関わりと、学校での子どもの人権の視点から学ぶ。	教育法についての基礎的理解を深める。国家の教育統制とその限界について理解を深める。学校内部での子どもの人権保障について、人権侵害事件を具体的に学んで理解を深める。	4	3-4	○	○	△	△	△	
	親族法・相続法	民法の「第四編 親族」「第五編 相続」の法解釈(と、一部は望ましい法改正案)を取り上げる。	学説や判例を覚えるだけではなく、「答えは一つではない」との大前提の下に、「自分の頭で考え」、親族法・相続法の説得的な解釈論を展開できる実力を身につける。	4	3-4	○	○	○	○	△	
	手形法・小切手法	決済および信用の用具としての手形・小切手の機能と、その振出・譲渡・支払等に関する法律関係について学ぶ。	民法の総則・債権法の知識と関連させながら、手形法・小切手法において用いられている解釈技術を理解する。現代的な決済システムについて法的な考察を行うための基礎的な能力を養う。	4	3-4	△	○	△	○	△	
	保険法・海商法	保険契約法(損害保険、生命保険など)と海上運送法(含む海上保険法)とを合わせて学ぶ。	商法第3編海商の規定及び保険法、国際海上物品運送法などの規定のみならず、各種約款や標準契約書式などを含めた法的ルールを正確に理解した上で、保険・海商分野における法を適切に解釈し適用できるようにする。	4	3-4	△	○	△	◎	△	
	日本法制史	明治以降の、通常「近代法」と呼ばれる「法」のあり方を座標軸とした、今日の法の特徴を学ぶ。	制定法を主体とし、六法典を中心に据えるという形態をとる日本の近代法は、なぜ、このような姿なのか、それはどのような経緯を経てそうなったのかを理解する。	4	3-4	△	◎	◎	△	○	
	西洋法制史	西洋における法と社会の在り方について、歴史的な視点から学ぶ。	日本が、明治以来受け入れてきた西洋の法制度や法システムの変遷を、その背景となった社会や文化を踏まえて理解する。	4	3-4	△	◎	◎	△	○	
	労使関係論	経済のグローバル化や産業構造の変容等が、労働者の働き方や処遇のあり方に与えている影響について学ぶ。	日本の雇用慣行が変容し、労働人口の3分の1強を非正規労働者が占めるに至っている労使関係の構造的変化を直視して、その現実と問題点、将来的展望を学びとれる。	4	3-4	△	○	○	△	○	
	倒産法	倒産法、倒産処理法の全体像を概観し、清算型手続の基本法である破産法に関する手続的規律を学修する。	法的倒産手続の概要を説明できるとともに、特に破産手続に関する基本概念及び規律について理解し、個別の問題について展開されてきた従来の学説および判例をふまえた上で、具体的事案を解決するための基本的な解釈論を自ら展開することができる。	4	3-4	○	○	△	○	△	
	法思想史	幕末・明治以降の法思想と、その社会的・政治的背景、用いられた思想的素材を題材に、日本の法学の背後にあるものを学ぶ。	幕末以降の歴史の中で、法をめぐる思想が育っていったり、独自の発展を示す様子を理解し、こんにちの問題へアプローチする手がかりを得る。	4	3-4	△	◎	◎	△	○	
	法律学演習	法学の様々な専門的テーマについて、少人数の演習(ゼミ)形式で集中的に学ぶ。	少人数の演習(ゼミ)形式の授業を通じて、判例・法令・論文等の調べ方、法的思考の基礎、グループでの発表の仕方、レポートの書き方など、法学を学ぶ上で基礎となる技能を集中的に身につける。 (※具体的な授業内容は担当する各教員ごとにアレンジされている。)	2 (8単位まで)	3-4	◎	◎	◎	◎	△	
	民事執行法	民事執行法及び民事保全法に関する手続的規律を学修する。	民事執行手続及び民事保全手続の概要を説明できるとともに、民事訴訟手続に関する基本概念及び規律について理解し、個別の問題について展開されてきた従来の学説および判例をふまえた上で、具体的事案を解決するための基本的な解釈論を自ら展開することができる。	4	4	○	◎	△	○	△	
	社会経済学 (A)	資本主義社会の経済システムを、価値・商品(市場システム)、資本の生産の基礎理論に重点をおいて学ぶ。	資本主義の成立と経済学理論の発展との関連を理解する。マルクス経済学にもとづいて、資本主義経済システムの理論とその歴史的性格を理解する。	2	2-4			○	△	◎	
	社会経済学 (B)	資本蓄積、社会的再生産、競争と価格、信用、農業、産業循環、福祉国家の危機等の基礎理論を学ぶ。	現代資本主義に生じる諸問題を、マルクス経済学の理論との関連で理解する。理論と現実との「関連性」を理解する。	2	2-4			○	△	◎	
	経済政策論 (A)	財政政策・金融政策との関係を含め、現代的な「マクロ経済学」の基礎的な内容を学ぶ。	古典派の理論を学び、経済成長の諸要因を理解する。ケインジアン理論を学び、景気変動の諸要因を理解する。財政金融政策がマクロ経済に及ぼす短期的・長期的影響を理解する。	2	3-4			○	△	◎	
	経済政策論 (B)	公共財の供給決定メカニズムを含め、現代的な「公共経済学」の基礎的な内容を学ぶ。	「政府の役割」や「価格メカニズムの役割」を理解する。公共財の供給決定メカニズムや外部性の解決方法を理解する。課税や公債の負担、財政政策の効果について理解する。	2	3-4			○	△	◎	
	卒業論文	法律に係るテーマについて、文献を収集・分析し、自らの構想に基づいて、適切な字数の論文にまとめる。	科目履修を通じて習得した、社会科学的な見地から問題を発見し分析する能力、文献収集能力、法学文献・判例の読解・分析能力、文章の構成・展開能力等を用いて、特定のテーマに係る論文を作成する。	4	3-4	◎	◎	◎	◎	◎	